

平成 26 年 度

ふじみ野市水道事業会計決算審査意見書

ふじみ野市監査委員



ふ 監 第 9 8 号
平成 2 7 年 7 月 2 1 日

ふじみ野市長 高 畑 博 様

ふじみ野市監査委員 竹 松 紘一郎

ふじみ野市監査委員 堀 口 修 一

平成 2 6 年度ふじみ野市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 2 6 年度ふじみ野市水道事業会計決算について、審査の結果、次のとおり意見を付します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の場所	1
3	審査の期間	1
4	審査の執行者	1
5	審査の方法	1
6	審査の結果	1
(1)	業務実績	2
(2)	予算の執行状況	3
	ア 収益的収入及び支出	3
	イ 資本的収入及び支出	4
(3)	経営状況	5
	ア 経営成績	5
	(ア) 県水の受水状況	8
	(イ) 供給単価と給水原価	8
	(ウ) 施設の利用状況	9
	(エ) 給与費と労働生産性	10
	(オ) 支払利息	11
	イ 財政状態	12
	(ア) 資産	12
	(イ) 負債・資本	13
(4)	建設改良費	14
(5)	貯蔵品の実査	14
	むすび	15

決算審査資料

・予算決算比較表	・・・・	別表 1	18
・損益計算書比較表	・・・・	別表 2	20
・費用使途別比較表	・・・・	別表 3	22
・費用節別比較表	・・・・	別表 4	24
・貸借対照表比較表	・・・・	別表 5	26
・経営指標	・・・・	別表 6	28

【注記】

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入の上表示した。そのため、構成比については、合計数値が一致しない場合がある。
- 2 単位未満の数値は、0又は0.0と表示した。
- 3 「－」は、該当数値のないものである。
- 4 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 5 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。

決算審查資料

目 次

預算決算比較表	—————	別表 1
損益計算書比較表	—————	別表 2
費用使途別比較表	—————	別表 3
費用節別比較表	—————	別表 4
貸借對照表比較表	—————	別表 5
經 營 指 標	—————	別表 6

平成26年度 ふじみ野市水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成26年度 ふじみ野市水道事業会計決算
平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

2 審査の場所

監査委員室・増築棟2階会議室・都市政策部庁舎1階会議室

3 審査の期間

平成27年5月29日から平成27年7月17日まで

4 審査の執行者

監査委員 竹松 紘一郎
監査委員 堀口 修一

5 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から審査に付された決算報告書及び財務諸表が関係法令に適合して作成されているかどうか、また、その数値は当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、会計帳簿、証拠書類との照合等のほか関係職員から事業内容を聴取し、慎重に審査を実施した。

6 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法その他関係法令の定めるところに従って作成されており、当年度の経営成績及び年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

(1) 業務実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。

業務実績比較表

区分 \ 年度	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	前年度比較		備考
			差引増減 (A) - (B)	増減率 {(A) - (B)} / (B) %	
区域内人口(人)	112,735	110,600	2,135	1.93	
計画給水人口(人)	113,000	113,000	0	0.00	
給水人口(人)	112,730	110,594	2,136	1.93	
普及率(%)	99.99	99.99	0	0.00	給水人口/区域内人口
給水戸数(戸)	49,242	47,897	1,345	2.81	
配水量(m ³)	12,373,328	12,341,625	31,703	0.26	
有収水量(m ³)	11,886,413	11,899,738	△ 13,325	△ 0.11	
有収率(%)	96.06	96.42	△ 0.36	△ 0.37	有収水量/配水量
配水管延長(m)	316,103.13	313,333.56	2,769.57	0.88	
職員数(人)	14(13)	15(14)	△1(△1)	△6.67(△7.14)	

(注) 1 増減率は小数点以下第3位を四捨五入した。

2 ()内は、水道事業会計から給与を支給している職員数である。

当年度の給水人口は112,730人で、前年度110,594人と比べ2,136人増えている。給水戸数は49,242戸で、前年度 47,897戸と比べ1,345戸増加した。

配水量は12,373,328m³で、前年度 12,341,625m³と比べ 31,703m³増加している。有収水量は11,886,413m³で、前年度11,899,738m³と比べ 13,325m³ 減少し、有収率も 96.06%で、前年度96.42%と比べて 0.36ポイント減少している。

配水管の布設については、当年度は 4,429.39mを新設し1,659.82mを除去したことに伴い、差引総延長は316,103.13mとなり、前年度末 313,333.56mと比べ 2,769.57m増加した。

職員数は14(13)人で、前年度の15(14)人より1(1)人減員となっている。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入予算執行状況

(単位：円、%)

科目 \ 区分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する増減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
水道事業収益	1,816,617,000	1,787,810,471	△ 28,806,529	98.4
営業収益	1,698,023,000	1,648,108,047	△ 49,914,953	97.1
営業外収益	118,593,000	139,702,424	21,109,424	117.8
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 上記の数字は、消費税を含む。

収益的支出予算執行状況

(単位：円、%)

科目 \ 区分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
水道事業費用	1,855,205,000	1,723,304,042	131,900,958	92.9
営業費用	1,734,407,000	1,622,708,865	111,698,135	93.6
営業外費用	89,640,000	80,107,062	9,532,938	89.4
特別損失	21,158,000	20,488,115	669,885	96.8
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

(注) 上記の数字は、消費税を含む。

収益的収入の水道事業収益では、予算額 1,816,617,000円に対して決算額 1,787,810,471円で 28,806,529円減少した。これは、加入金が5,931,680円、営業外収益の長期前受金戻入が20,977,747円増加したものの、給水収益が57,422,304円減少したことによるものである。

一方、収益的支出の水道事業費用では、予算額1,855,205,000円に対して決算額 1,723,304,042円で131,900,958円の不用額が発生した。この内訳は、原水及び浄水費で33,231,884円、配水及び給水費で52,687,738円、受託工事費で2,032,000円、業務費で2,289,644円、総係費で17,061,963円等の不用額が生じたもので、これは主として人件費、動力費、修繕費、材料費、薬品費等の支出残及び業務委託の契約差額等によるものである。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入予算執行状況

(単位:円、%)

科目 \ 区分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する増減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
資本的収入	36,770,000	6,770,000	△ 30,000,000	18.4
負担金	6,770,000	6,770,000	0	100.0
国庫補助金	30,000,000	0	△ 30,000,000	0.0

(注) 上記の数字は、消費税を含む。

資本的支出予算執行状況

(単位:円、%)

科目 \ 区分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
資本的支出	766,676,000	434,155,448	278,274,000	54,246,552	56.6
建設改良費	585,865,000	253,345,640	278,274,000	54,245,360	43.2
企業債償還金	180,811,000	180,809,808	0	1,192	100.0

(注) 上記の数字は、消費税を含む。

資本的収入では、予算額36,770,000円に対し、決算額 6,770,000円は全額消火栓設置費負担金である。国庫補助金は大井浄水場第2配水池耐震補強事業の繰越により未収入となっている。

また、資本的支出では、予算額 766,676,000円に対して決算額は 434,155,448円、大井浄水場第2配水池耐震補強事業で278,274,000円を継続費通次繰越したため、不用額は54,246,552円となった。この主な内容は、配水管等改良費の配水本管費で52,256,880円、委託料で814,320円、営業設備費の量水器費で 1,147,160円の不用額が生じたこと等によるものである。

なお、資本的収入額の合計6,770,000円に対して資本的支出額の合計は 434,155,448円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する額427,385,448円は、過年度分損益勘定留保資金 408,908,648円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,476,800円で補てんされている。

(3) 経営状況

ア 経営成績

当年度の経営成績は、次のとおりである。

経営成績比較表

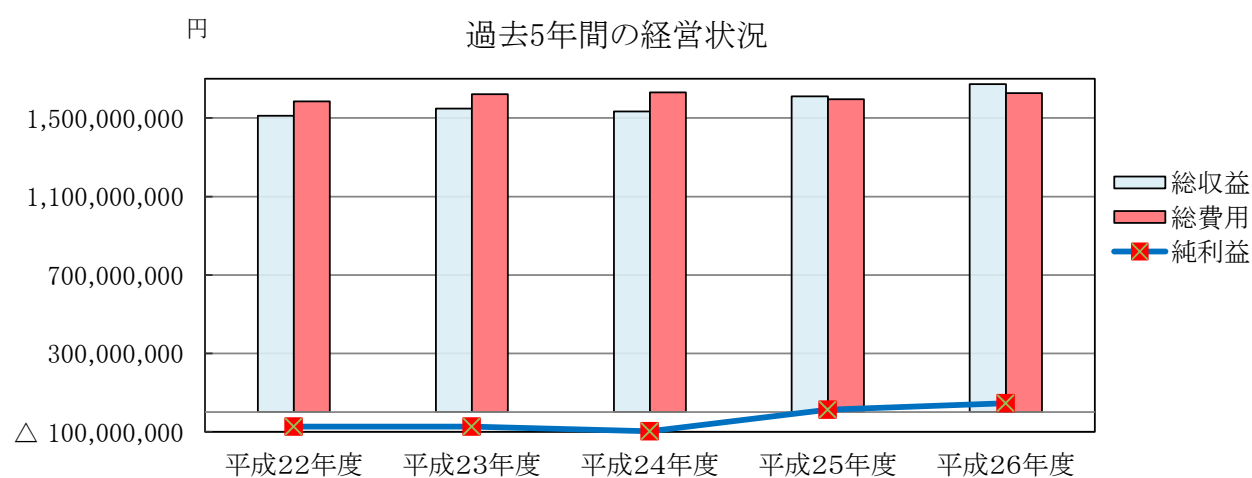
(単位：円、%)

区分	年度	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	前年度比較	
				差引増減 (A) - (B)	増減率 { (A) - (B) } / (B)
総収益 (a)		1,672,961,408	1,610,315,307	62,646,101	3.9
総費用 (b)		1,627,538,008	1,597,084,607	30,453,401	1.9
純利益 (a)-(b)		45,423,400	13,230,700	32,192,700	243.3

(注) 上記の数字は、消費税を含まない。

当年度の経営成績は、総収益1,672,961,408円、総費用1,627,538,008円で、差し引き45,423,400円の純利益を計上し、2年連続の黒字となった。

なお、当年度純利益45,423,400円及び制度改正に伴う移行処理により発生したその他未処分利益剰余金変動額2,556,984,311円をもって、前年度繰越欠損金590,591,820円をうめた結果、当年度の未処分利益剰余金は2,011,815,891円となった。



(単位：円)

年度 区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
総収益	1,511,612,888	1,548,903,035	1,533,518,183	1,610,315,307	1,672,961,408
総費用	1,584,640,838	1,622,475,872	1,630,641,057	1,597,084,607	1,627,538,008
純利益	△ 73,027,950	△ 73,572,837	△ 97,122,874	13,230,700	45,423,400

水道事業収益の内訳は、次のとおりである。

収 益 内 訳 表

(単位：円、%)

区分	年度	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	前年度比較	
				差引増減額 (A) - (B)	増減率 { (A) - (B) } / (B)
営業収益		1,533,156,243	1,606,953,094	△ 73,796,851	△ 4.6
給水収益		1,330,048,023	1,330,519,349	△ 471,326	△ 0.0
加入金		126,596,000	198,272,000	△ 71,676,000	△ 36.2
受託工事収益		4,600,000	0	4,600,000	皆増
その他の営業収益		71,912,220	78,161,745	△ 6,249,525	△ 8.0
営業外収益		139,805,165	3,362,213	136,442,952	4,058.1
受取利息及び配当金		2,128,398	2,436,250	△ 307,852	△ 12.6
長期前受金戻入		137,294,747	0	137,294,747	皆増
雑収益		382,020	925,963	△ 543,943	△ 58.7
計		1,672,961,408	1,610,315,307	62,646,101	3.9

(注) 上記の数字は、消費税を含まない。

水道事業収益の合計は1,672,961,408円で、前年度 1,610,315,307円と比べて 62,646,101円の増収となった。

営業収益は1,533,156,243円で、前年度1,606,953,094円と比べ 73,796,851円 の減収となっている。営業収益の内訳をみると、給水収益については、給水人口・給水戸数が増加しているものの家庭的用途(口径13～25mm)での使用水量が前年度より減少したことから1,330,048,023円で前年度1,330,519,349円と比べ471,326円の減収となった。加入金も126,596,000円で、前年度198,272,000円と比べ71,676,000円減収している。これは、マンション建設や戸建て住宅の新築が減ったことによるものである。

また、営業外収益は139,805,165円で、前年度 3,362,213円と比べて136,442,952円の大幅な増収となった。これは、平成26年度から「地方公営企業会計基準」が改正されたことにより、長期前受金戻入が新たに137,294,747円の収入となったことによるものである。

水道事業費用の内訳は、次のとおりである。

費用内訳表

(単位：円、%)

区分	年度	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	前年度比較	
				差引増減額 (A) - (B)	増減率 { (A) - (B) } / (B)
営業費用		1,542,501,320	1,525,619,832	16,881,488	1.1
原水及び浄水費		829,748,349	804,766,043	24,982,306	3.1
配水及び給水費		154,570,393	149,122,026	5,448,367	3.7
受託工事費		4,600,000	0	4,600,000	皆増
業務費		103,793,473	96,033,738	7,759,735	8.1
総係費		27,853,011	39,600,594	△ 11,747,583	△ 29.7
減価償却費		416,694,515	429,987,277	△ 13,292,762	△ 3.1
資産減耗費		5,241,579	6,110,154	△ 868,575	△ 14.2
営業外費用		64,548,573	69,080,126	△ 4,531,553	△ 6.6
支払利息及び企業債取扱諸費		63,741,502	67,832,407	△ 4,090,905	△ 6.0
雑支出		807,071	1,247,719	△ 440,648	△ 35.3
特別損失		20,488,115	2,384,649	18,103,466	759.2
過年度損益修正損		0	2,384,649	△ 2,384,649	皆減
その他特別損失		20,488,115	0	20,488,115	皆増
計		1,627,538,008	1,597,084,607	30,453,401	1.9

(注) 上記の数字は、消費税を含まない。

水道事業費用の合計は1,627,538,008円で、前年度1,597,084,607円と比べて30,453,401円増加した。

営業費用の合計は1,542,501,320円で、前年度1,525,619,832円と比べて16,881,488円増加した。この内訳をみると、総係費11,747,583円、減価償却費13,292,762円及び資産減耗費868,575円が減少しているが、原水及び浄水費で24,982,306円、配水及び給水費5,448,367円、受託工事費4,600,000円及び業務費で7,759,735円増加している。営業費用が増加した要因は、電気料金、県水受水費、修繕費及び各種委託料の増加等によるものである。

営業外費用の合計は64,548,573円で、そのほとんどが企業債の支払利息である。

その他特別損失は、会計基準の改正に伴う過年度分の賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額及び貸倒引当金繰入額である。

(ア) 県水の受水状況

県水の受水状況は、次のとおりである。

県水の受水状況等比較表

(単位：m³、円、%)

年度 区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
受水量	9,357,610	9,297,620	9,338,790
単価	61.78	61.78	61.78
受水費	578,113,150	574,406,966	576,950,450
配水量	12,373,328	12,341,625	12,477,025
配水量に占める 県水の割合	75.6	75.3	74.8

(注) 上記の数字は、消費税を含まない。

$$\textcircled{1} \text{ 単価} = \frac{\text{受水費}}{\text{受水量}}$$

$$\textcircled{2} \text{ 配水量に占める県水の割合} = \frac{\text{受水量}}{\text{配水量}} \times 100$$

当年度の配水量に占める県水の割合は75.6%で、前年度より0.3ポイント増加している。

(イ) 供給単価と給水原価

有収水量1m³あたりの供給単価と給水原価は、次のとおりである。

供給単価・給水原価等比較表

(単位：円、%)

年度 区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
供給単価 (A)	111.90	111.81	111.67
給水原価 (B)	134.81	134.01	137.13
供給益 (A)-(B)	△ 22.91	△ 22.20	△ 25.46

(注) 上記の数値は、消費税を含まない。

平成26年度の供給単価は111円90銭で、給水原価は134円81銭となり、この結果1m³あたり22円91銭の供給損となっている。

$$\textcircled{1} \text{ 供給単価} = \frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$$

$$\textcircled{2} \text{ 給水原価} = \frac{\text{経 常 費 用} - (\text{受 託 工 事 費} + \text{附 帯 事 業 費 等})}{\text{有 収 水 量}}$$

(ウ) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

施設の利用状況比較表

(単位：m³、%)

区分 \ 年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
1日配水能力	55,800	55,800	55,800
1日最大配水量	36,401	36,959	37,496
1日平均配水量	33,900	33,813	34,184
施設利用率	60.8	60.6	61.3
最大稼働率	65.2	66.2	67.2
負 荷 率	93.1	91.5	91.2

平成26年度の1日配水能力は55,800m³、1日平均配水量は33,900m³であり、この結果、施設利用率は60.8%となっている。また、1日最大配水量は36,401m³で、最大稼働率は65.2%、負荷率は93.1%となっている。

- ① 施設利用率 …… 1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を表す。水道施設の経済性を総合的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的であるとされている。

$$\text{施設利用率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$$

- ② 最大稼働率 …… 施設の利用度を1日配水能力に対する1日最大配水量の割合で観察する指標で、100%が限度である。

$$\text{最大稼働率} = \frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$$

- ③ 負 荷 率 …… 1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合で観察する指標で、数値が大きいほど効率的であるとされている。

$$\text{負 荷 率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$$

(エ) 給与費と労働生産性

給与費の総費用及び給水収益に占める割合は、次のとおりである。

給与費比較表

(単位：円、%)

区分 \ 年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
給与費 (A)	101,124,145	116,295,213	127,431,580
総費用 (B)	1,627,538,008	1,597,084,607	1,630,641,057
給水収益 (C)	1,330,048,023	1,330,519,349	1,322,787,354
総費用に占める給与費 (A)／(B)	6.2	7.3	7.8
給水収益に占める給与費 (A)／(C)	7.6	8.7	9.6

(注) 1 上記の数値は、消費税を含まない。

2 給与費は、賃金・報酬を含み、退職手当負担金は含まない。

平成26年度の総費用に占める給与費の割合は6.2%、給水収益に占める給与費の割合は7.6%となっている。

平均給与、労働生産性、労働分配率の関係は、次のとおりである。

平均給与費等比較表

(単位：円、%)

区分 \ 年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
平均給与	7,772,473	8,297,658	8,489,972
労働生産性	117,935,096	114,782,364	101,958,457
労働分配率	6.6	7.2	8.3

(注) 1 上記の数値は、消費税を含まない。

2 平均給与は、賃金・報酬・退職手当負担金を含まない。

職員1人当たりの平均給与は7,772,473円、労働生産性は117,935,096円、労働分配率は6.6%となっている。

① 平均給与 …… 職員1人当たりの給与費

$$\text{平均給与} = \frac{\text{給与費}}{\text{職員数}}$$

- ② 労働生産性 …… 1人の職員がどれだけ利益をあげたかを示す指標で、高い方が望ましいとされている。

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$$

- ③ 労働分配率 …… 付加価値(営業収益)のうち労働の対価として配分された給与費の割合を示す指標で、比率が高いと給与費負担が高いことを意味し、一般に50%以下が望ましいとされている。

$$\text{労働分配率} = \frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$$

(オ) 支払利息

支払利息の総費用及び給水収益に占める割合は、次のとおりである。

支払利息等比較表

(単位：円、%)

区分 \ 年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
支払利息 (a)	63,741,502	67,832,407	71,820,607
総費用 (b)	1,627,538,008	1,597,084,607	1,630,641,057
給水収益 (c)	1,330,048,023	1,330,519,349	1,322,787,354
総費用に占める支払利息 (a)／(b)	3.9	4.2	4.4
給水収益に占める支払利息 (a)／(c)	4.8	5.1	5.4

(注) 上記の数値は、消費税を含まない。

平成26年度の総費用に占める支払利息の割合は3.9%、給水収益に占める支払利息の割合は4.8%となっている。

イ 財政状態
 (7) 資産

資 産 比 較 表

(単位：円)

科目 \ 年度	平成26年度 (年度末現在) (A)	平成25年度 (年度末現在) (B)	当年度増減額 (A) - (B)
固 定 資 産	10,275,398,693	10,610,840,770	△ 335,442,077
有 形 固 定 資 産	10,275,211,493	10,610,653,570	△ 335,442,077
無 形 固 定 資 産	187,200	187,200	0
流 動 資 産	1,962,554,126	2,048,164,142	△ 85,610,016
現 金 預 金	1,599,754,863	1,732,538,679	△ 132,783,816
未 収 金	249,574,603	298,118,352	△ 48,543,749
貯 蔵 品	20,177,680	17,322,771	2,854,909
前 払 金	92,969,380	106,740	92,862,640
そ の 他 流 動 資 産	77,600	77,600	0
計	12,237,952,819	12,659,004,912	△ 421,052,093

未 収 金 内 訳 表

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
水道料金現年度分	234,568,851	納期未経過分 216,645,898円を含む
水道料金過年度分	9,080,954	
受託工事収益	4,968,000	
加 入 金	11,072,160	
その他営業未収金等	1,150,674	

平成26年度末の資産の合計は12,237,952,819円で、前年度末の12,659,004,912円と比べ421,052,093円減少している。

固定資産は10,275,398,693円となっており、前年度末の10,610,840,770円と比べ335,442,077円減少している。これは、減価償却によるものである。

有形固定資産の主なものは 構築物 8,517,178,354円、機械及び装置 993,949,526円、土地 431,913,575円、建物 287,985,248円である。

流動資産は1,962,554,126円となっており、前年度末の2,048,164,142円と比べ85,610,016円減少している。これは、前払金が92,862,640円、貯蔵品が2,854,909円増加したが現金預金が132,783,816円、未収金が48,543,749円減少したためである。

(イ) 負債・資本

負債・資本比較表

(単位：円)

科目 \ 年度	平成26年度 (年度末現在) (A)	平成25年度 (年度末現在) (B)	当年度増減額 (A) - (B)
固定負債	2,630,677,289	56,203,764	2,574,473,525
企業債	2,574,473,525	0	2,574,473,525
引当金	56,203,764	56,203,764	0
流動負債	386,172,201	207,931,940	178,240,261
企業債	185,006,376	0	185,006,376
未払金	79,712,721	99,397,709	△ 19,684,988
引当金	7,387,312	0	7,387,312
その他流動負債	114,065,792	108,534,231	5,531,561
繰延収益	3,309,465,625	0	3,309,465,625
資本金	2,917,578,257	5,857,867,966	△ 2,940,289,709
自己資本金	2,917,578,257	2,917,578,257	0
借入資本金	0	2,940,289,709	△ 2,940,289,709
剰余金	2,994,059,447	6,537,001,242	△ 3,542,941,795
資本剰余金	982,243,556	7,127,593,062	△ 6,145,349,506
利益剰余金	2,011,815,891	△ 590,591,820	2,602,407,711
計	12,237,952,819	12,659,004,912	△ 421,052,093

平成26年度から適用された新地方公営企業会計基準により、負債・資本の計上が大幅に改正された。前年度まで資本の部、借入資本金として計上された企業債が固定負債と流動負債に計上され、資本剰余金として計上された国庫補助金等が繰延収益（長期前受金）として負債の部に計上されることになった。また、みなし償却制度が廃止され、賞与引当金の計上も義務化された。これらの制度改正による移行処理により当年度は2,011,815,891円の利益剰余金が発生した。

平成26年度末の負債・資本の合計は12,237,952,819円で、前年度末の12,659,004,912円と比べ、421,052,093円減少している。

なお、当年度末の企業債の残高は2,759,479,901円で、前年度末と比べ180,809,808円減少している。

(4) 建設改良費

建設改良費の執行状況は、次のとおりである。

建設改良費執行状況表

(単位：円、%)

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)
配水管等改良費	302,184,000	249,112,800	82.4
浄水場整備費	278,625,000	324,000	0.1
営業設備費	5,056,000	3,908,840	77.3
計	585,865,000	253,345,640	43.2

(注) 上記の数値は、消費税を含む。

当年度の建設改良費の主なものは、配水管布設(替)工事(11件)178,288,560円、配水補助管布設(替)工事(8件)15,585,480円、舗装復旧工事(12件)48,493,080円、量水器3,908,840円等である。

なお、浄水場整備費は、大井浄水場第2配水池耐震補強事業278,274,000円を翌年度に継続費の通次繰越をしているため、執行率が低くなっている。

(5) 貯蔵品の実査

大井浄水場倉庫に貯蔵中の給配水材料及び量水器等について、平成27年6月18日に実地調査を行い、現品と帳簿とを照合した結果、その管理状況はおおむね適正であった。

年度末現在の貯蔵品は、量水器が5,838,795円、材料が14,338,885円保管されており、全体で20,177,680円となっている。前年度と比べると量水器が1,207,110円、材料が1,647,799円増加し、全体で2,854,909円増加している。

貯蔵品の数量及び合計金額は毎年増え続け、現在の在庫は約2,018万円と多すぎる傾向が見受けられる。貯蔵品を購入する際には、在庫数量の確認をよく行い、仕入れ数量を調節する等適正な在庫管理に努められたい。

む す び

以上が、平成26年度の水道事業会計決算について審査した概要である。

業務実績をみると、給水人口112,730人、給水戸数49,242戸で、前年度と比べ給水人口は2,136人の増加、給水戸数は1,345戸の増加となっている。これに伴い、配水量は12,373,328 m^3 で、前年度と比べ31,703 m^3 増加しているが、有収水量は11,886,413 m^3 で、前年度と比べ13,325 m^3 減少しており、有収率も96.06%で、前年度と比べ0.36ポイント減少している。配水管の布設については、当年度4,429.39m新設し、1,659.82m（うち石綿セメント管 1,034.34m）除去したことにより、年度末の配水管総延長は316,103.13mとなり、前年度末と比べ2,769.57m増加した。

しかし、未更新の石綿セメント管は、年度末現在で14,752.17m残っており、より安全・安心な水道水を供給するため、引き続き石綿セメント管の計画的な更新に努めていただきたい。

経営状況についてみると、総収益が16億7,296万1,408円、総費用が16億2,753万8,008円で、差し引き4,542万3,400円の純利益が発生し、2年連続の黒字となった。これは、平成26年度から改正された地方公営企業会計基準により長期前受金戻入が新たな収益となったためである。前年度からの繰越欠損金は5億9,059万1,820円であったが、当該純利益と制度改正に伴う移行処理により発生したその他未処分利益剰余金変動額25億5,698万4,311円でうめた結果、当年度の未処分利益剰余金は20億1,181万5,891円となった。

また、水道水1 m^3 あたりの供給単価は111.90円、給水原価は134.81円で、差引22.91円の供給損、いわゆる逆ざや現象が生じており、前年度の22.20円と比べ逆ざやの数値は0.71円増加した。

次に資産状況についてみると、資産の総額は122億3,795万2,819円で、前年度末と比べ4億2,105万2,093円減少している。この内訳をみると、固定資産の合計は102億7,539万8,693円、流動資産の合計は19億6,255万4,126円であり、前年度末と比べ固定資産は3億3,544万2,077円、流動資産は8,561万16円減少している。

固定負債と流動負債の合計は30億1,684万9,490円で、前年度末と比べ27億5,271万3,786円増加している。これは、昨年度まで借入資本金に計上されていた企業債が、新たな会計基準では固定負債及び流動負債に計上されることとなったためである。

資本金と剰余金の合計額（いわゆる正味財産）は59億1,163万7,704円となり、前年度末（自己資本金と剰余金の合計額）と比べ35億4,294万1,795円減少しているが、これは前年度まで資本剰余金として計上されていた国庫補助金等が制度改正により繰延収益（長期前受金）として負債の部に計上されたためである。

水道料金の未収金のうち過年度分は908万954円であり、前年度末と比べ48万4,363

円減少している。また、時効による不納欠損額も219万7,560円で、前年度末と比べ18万7,089円減少している。今後も水道料金の徴収については未納額を増加させないよう計画的に実施していただきたい。

ふじみ野市の水道事業は開始以来すでに半世紀以上が経過し、施設の老朽化が進んでおり、今後も浄水施設の整備、老朽化した配水管の布設替え、耐震化の推進、企業債の償還などに多額の経費がかかることが見込まれている。

平成26年度決算は地方公営企業会計基準の改正により約4,542万円の黒字となった。この状況は担当課も予想しているとおおり、今後数年間は続くものと思われるが、黒字の原因となる長期前受金戻入は現金収入を伴わない収益である。以前から続く逆ざや現象や配水管の更新、耐震補強工事、また家庭用の使用水量が減少傾向にあることや加入金の増収は今後それほど期待できないことなどを考慮すると、損益計算上は黒字であってもキャッシュ・フロー計算書が示すとおおり保有資金の減少は避けられないと考える。したがって、昨年度も指摘したが、水道料金をどのように設定するのかを含めた新たな水道事業基本計画と水道ビジョンを定めるとともに今まで以上に経常経費の節減を図り、健全で安定的な事業運営に努められたい。

また、浄水場の運営については、事務の軽減と費用の節減を図り、逆ざや現象を解消するため2箇所浄水場の運営業務統合を行うための方針を明確にしていただきたい。さらに、水道事業に係る技術継承と民間事業者の指導育成については引き続き努力していただきたい。

おわりに、老朽化した管路施設等の更新や耐震化を推進するための財源確保を図るため、今後の経営にあたっては、公営企業として独立採算の経営の効率化、経費の節減、収益の確保を常に念頭におき、適切な水道事業基本計画のもと、公共の福祉の増進と経営の健全化に努め、基本計画で掲げている「安全・安心かつ安定した供給体制の確立」実現のために、引き続き努力されるよう望むものである。

別表 1

予 算 決 算

【収益的収入】

(単位:円、%)

区 分		予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 増減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
営業収益	給水収益	1,487,382,000	1,429,959,696	△ 57,422,304	96.1
	加入金	130,792,000	136,723,680	5,931,680	104.5
	受託工事収益	7,000,000	4,968,000	△ 2,032,000	71.0
	その他の営業収益	72,849,000	76,456,671	3,607,671	105.0
	計	1,698,023,000	1,648,108,047	△ 49,914,953	97.1
営業外 収 益	受取利息及び配当金	2,064,000	2,128,398	64,398	103.1
	長期前受金戻入	116,317,000	137,294,747	20,977,747	118.0
	消費税及び地方消費税還付金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	雑 収 益	211,000	279,279	68,279	132.4
	計	118,593,000	139,702,424	21,109,424	117.8
特別利益	その他特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0
	計	1,000	0	△ 1,000	0.0
収 入 合 計		1,816,617,000	1,787,810,471	△ 28,806,529	98.4

【収益的支出】

(単位:円、%)

区 分		予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 増減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
営業費用	原水及び浄水費	926,840,000	893,608,116	△ 33,231,884	96.4
	配水及び給水費	216,589,000	163,901,262	△ 52,687,738	75.7
	受託工事費	7,000,000	4,968,000	△ 2,032,000	71.0
	業 務 費	112,400,000	110,110,356	△ 2,289,644	98.0
	総 係 費	45,247,000	28,185,037	△ 17,061,963	62.3
	減価償却費	420,604,000	416,694,515	△ 3,909,485	99.1
	資産減耗費	5,727,000	5,241,579	△ 485,421	91.5
	計	1,734,407,000	1,622,708,865	△ 111,698,135	93.6
営業外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	63,743,000	63,741,502	△ 1,498	100.0
	消費税及び地方消費税	24,897,000	16,308,800	△ 8,588,200	65.5
	雑 支 出	1,000,000	56,760	△ 943,240	5.7
	計	89,640,000	80,107,062	△ 9,532,938	89.4
特別損失	その他特別損失	21,158,000	20,488,115	△ 669,885	96.8
	計	21,158,000	20,488,115	△ 669,885	96.8
予 備 費	予 備 費	10,000,000	0	△ 10,000,000	0.0
	計	10,000,000	0	△ 10,000,000	0.0
支 出 合 計		1,855,205,000	1,723,304,042	△ 131,900,958	92.9

比 較 表

【資本的収入】

(単位:円、%)

区 分		予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 増減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
負担金	他会計負担金	6,770,000	6,770,000	0	100.0
	計	6,770,000	6,770,000	0	100.0
国庫補助金	国庫補助金	30,000,000	0	△ 30,000,000	0.0
	計	30,000,000	0	△ 30,000,000	0.0
収入合計		36,770,000	6,770,000	△ 30,000,000	18.4

【資本的支出】

(単位:円、%)

区 分		予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 増減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
建設改良費	配水管等改良費	302,184,000	249,112,800	△ 53,071,200	82.4
	浄水場整備費	278,625,000	324,000	△ 278,301,000	0.1
	営業設備費	5,056,000	3,908,840	△ 1,147,160	77.3
	計	585,865,000	253,345,640	△ 332,519,360	43.2
企業債償還金	企業債償還金	180,811,000	180,809,808	△ 1,192	100.0
	計	180,811,000	180,809,808	△ 1,192	100.0
支出合計		766,676,000	434,155,448	△ 332,520,552	56.6

※浄水場整備費の予算額278,625,000円のうち278,274,000円は継続費通次繰越として翌年度に繰越している。

(注) 上記の数値は、消費税を含む。

別表 2

損 益 計 算 書

借 方 (費用の部)

区 分 科 目	金 額			
	平成26年度 (平成26年4月1日 ～ 平成27年3月31日) (A)	平成25年度 (平成25年4月1日 ～ 平成26年3月31日) (B)	比較増減 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
営業費用	1,542,501,320	1,525,619,832	16,881,488	101.1
原水及び浄水費	829,748,349	804,766,043	24,982,306	103.1
配水及び給水費	154,570,393	149,122,026	5,448,367	103.7
受託工事費	4,600,000	0	4,600,000	皆増
業務費	103,793,473	96,033,738	7,759,735	108.1
総係費	27,853,011	39,600,594	△ 11,747,583	70.3
減価償却費	416,694,515	429,987,277	△ 13,292,762	96.9
資産減耗費	5,241,579	6,110,154	△ 868,575	85.8
営業外費用	64,548,573	69,080,126	△ 4,531,553	93.4
支払利息及び企業債取扱諸費	63,741,502	67,832,407	△ 4,090,905	94.0
雑支出	807,071	1,247,719	△ 440,648	64.7
特別損失	20,488,115	2,384,649	18,103,466	859.2
過年度損益修正損	0	2,384,649	△ 2,384,649	皆減
その他特別損失	20,488,115	0	20,488,115	皆増
小 計	1,627,538,008	1,597,084,607	30,453,401	101.9
当年度純利益	45,423,400	13,230,700	32,192,700	343.3
合 計	1,672,961,408	1,610,315,307	62,646,101	103.9

比 較 表

貸 方 (収益の部)

(単位:円、%)

区 分 科 目	金 額			
	平成26年度 (平成26年4月1日 ～ 平成27年3月31日) (A)	平成25年度 (平成25年4月1日 ～ 平成26年3月31日) (B)	比較増減 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
営業収益	1,533,156,243	1,606,953,094	△ 73,796,851	95.4
給水収益	1,330,048,023	1,330,519,349	△ 471,326	100.0
加入金	126,596,000	198,272,000	△ 71,676,000	63.8
受託工事収益	4,600,000	0	4,600,000	皆増
その他の営業収益	71,912,220	78,161,745	△ 6,249,525	92.0
営業外収益	139,805,165	3,362,213	136,442,952	4,158.1
受取利息及び配当金	2,128,398	2,436,250	△ 307,852	87.4
長期前受金戻入	137,294,747	0	137,294,747	皆増
雑収益	382,020	925,963	△ 543,943	41.3
小 計	1,672,961,408	1,610,315,307	62,646,101	103.9
合 計	1,672,961,408	1,610,315,307	62,646,101	103.9

(注)上記の数値は、消費税を含まない。

別表 3

費 用 使 途 別

区 分 科 目	給 与 費	
	金 額	
	平成26年度 (平成26年4月1日 ～ 平成27年3月31日)	平成25年度 (平成25年4月1日 ～ 平成26年3月31日)
営業費用	101,124,145	116,295,213
原水及び浄水費	26,101,129	27,192,094
配水及び給水費	33,755,786	42,478,421
受託工事費	0	0
業務費	22,523,620	16,765,333
総係費	18,743,610	29,859,365
減価償却費	0	0
資産減耗費	0	0
営業外費用	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0
雑支出	0	0
特別損失	0	0
過年度損益修正損	0	0
その他特別損失	0	0
合 計	101,124,145	116,295,213

比 較 表

(単位:円)

そ の 他 の 経 費		計	
金 額		金 額	
平成26年度 (平成26年4月1日 ～ 平成27年3月31日)	平成25年度 (平成25年4月1日 ～ 平成26年3月31日)	平成26年度 (平成26年4月1日 ～ 平成27年3月31日)	平成25年度 (平成25年4月1日 ～ 平成26年3月31日)
1,441,377,175	1,409,324,619	1,542,501,320	1,525,619,832
803,647,220	777,573,949	829,748,349	804,766,043
120,814,607	106,643,605	154,570,393	149,122,026
4,600,000	0	4,600,000	0
81,269,853	79,268,405	103,793,473	96,033,738
9,109,401	9,741,229	27,853,011	39,600,594
416,694,515	429,987,277	416,694,515	429,987,277
5,241,579	6,110,154	5,241,579	6,110,154
64,548,573	69,080,126	64,548,573	69,080,126
63,741,502	67,832,407	63,741,502	67,832,407
807,071	1,247,719	807,071	1,247,719
20,488,115	2,384,649	20,488,115	2,384,649
0	2,384,649	0	2,384,649
20,488,115	0	20,488,115	0
1,526,413,863	1,480,789,394	1,627,538,008	1,597,084,607

(注)上記の数値は、消費税を含まない。

別表 4

費 用 節 別

科目	平成26年度		平成25年度		比較増減 (A) - (B)	比率 (A) / (B)
	(平成26年4月1日 ～ 平成27年3月31日) (A)	構成比	(平成25年4月1日 ～ 平成26年3月31日) (B)	構成比		
給料	51,380,400	3.2	58,179,516	3.6	△ 6,799,116	88.3
手当	26,878,176	1.7	38,863,450	2.4	△ 11,985,274	69.2
賞与引当金繰入額	15,374,208	0.9	0	0.0	15,374,208	皆増
報酬	82,000	0.0	128,000	0.0	△ 46,000	64.1
法定福利費	25,261,457	1.6	31,634,283	2.0	△ 6,372,826	79.9
旅費	24,284	0.0	3,942	0.0	20,342	616.0
被服費	39,575	0.0	72,152	0.0	△ 32,577	54.8
備用品費	936,151	0.1	993,188	0.1	△ 57,037	94.3
燃料費	853,462	0.1	1,044,899	0.1	△ 191,437	81.7
光熱水費	3,814,045	0.2	3,596,499	0.2	217,546	106.0
図書購入費	149,698	0.0	127,722	0.0	21,976	117.2
通信運搬費	7,345,364	0.5	6,798,573	0.4	546,791	108.0
委託料	210,625,217	12.9	193,334,785	12.1	17,290,432	108.9
手数料	2,181,933	0.1	2,161,284	0.1	20,649	101.0
賃借料	3,381,328	0.2	3,987,040	0.2	△ 605,712	84.8
修繕費	89,813,894	5.5	72,189,014	4.5	17,624,880	124.4
路面復旧費	14,433,560	0.9	14,762,435	0.9	△ 328,875	97.8
動力費	79,359,625	4.9	74,497,499	4.7	4,862,126	106.5
薬品費	9,461,000	0.6	10,235,040	0.6	△ 774,040	92.4
材料費	760,961	0.0	1,339,671	0.1	△ 578,710	56.8
研修費	116,669	0.0	46,668	0.0	70,001	250.0
食糧費	3,909	0.0	4,114	0.0	△ 205	95.0
厚生費	0	0.0	4,424	0.0	△ 4,424	皆減
負担金	334,480	0.0	335,380	0.0	△ 900	99.7
受水費	578,113,150	35.5	574,406,966	36.0	3,706,184	100.6
保険料	810,681	0.0	707,357	0.0	103,324	114.6

比 較 表

貸 方 (負債及び資本の部)

(単位:円、%)

区 分 科 目	平成27年3月31日現在		平成26年3月31日現在		比較増減 (A) - (B)	比率 (A)/(B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
3 固定負債	2,630,677,289	21.5	56,203,764	0.4	2,574,473,525	4,680.6
(1) 企業債	2,574,473,525	21.0	0	0.0	2,574,473,525	皆増
(2) 引当金	56,203,764	0.5	56,203,764	0.4	0	100.0
4 流動負債	386,172,201	3.2	207,931,940	1.6	178,240,261	185.7
(1) 企業債	185,006,376	1.5	0	0.0	185,006,376	皆増
(2) 未払金	79,712,721	0.7	99,397,709	0.8	△ 19,684,988	80.2
(3) 前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 引当金	7,387,312	0.1	0	0.0	7,387,312	皆増
(5) その他流動負債	114,065,792	0.9	108,534,231	0.9	5,531,561	105.1
5 繰延収益	3,309,465,625	27.0	0	0.0	3,309,465,625	皆増
(負債合計)	6,326,315,115	51.7	264,135,704	2.1	6,062,179,411	2,395.1
6 資本金	2,917,578,257	23.8	5,857,867,966	46.3	△ 2,940,289,709	49.8
(1) 自己資本金	2,917,578,257	23.8	2,917,578,257	23.0	0	100.0
(2) 借入資本金	0	0.0	2,940,289,709	23.2	△ 2,940,289,709	皆減
イ 企業債	0	0.0	2,940,289,709	23.2	△ 2,940,289,709	皆減
7 剰余金	2,994,059,447	24.5	6,537,001,242	51.6	△ 3,542,941,795	45.8
(1) 資本剰余金	982,243,556	8.0	7,127,593,062	56.3	△ 6,145,349,506	13.8
イ 受贈財産評価額	46,624,563	0.4	1,826,325,334	14.4	△ 1,779,700,771	2.6
ロ 寄附金	230,861,094	1.9	364,624,860	2.9	△ 133,763,766	63.3
ハ 加入金	598,479,712	4.9	1,345,645,868	10.6	△ 747,166,156	44.5
ニ 負担金	106,278,187	0.9	3,392,373,190	26.8	△ 3,286,095,003	3.1
ホ 国庫補助金	0	0.0	198,623,810	1.6	△ 198,623,810	皆減
(2) 利益剰余金	2,011,815,891	16.4	△ 590,591,820	△ 4.7	2,602,407,711	△ 340.6
イ 減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ 利益積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ニ 当年度未処分利益剰余金	2,011,815,891	16.4	△ 590,591,820	△ 4.7	2,602,407,711	△ 340.6
(資本合計)	5,911,637,704	48.3	12,394,869,208	97.9	△ 6,483,231,504	47.7
負債資本合計	12,237,952,819	100.0	12,659,004,912	100.0	△ 421,052,093	96.7

別表6

経 営 指 標

区分 \ 年度	平成26年度	平成25年度	全国平均 (平成25年度)	算 式
総収支比率(%)	102.79	100.83	108.40	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経常収支比率(%)	104.10	100.98	108.73	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
営業収支比率(%)	99.39	105.33	109.77	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}\square}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
自己資本回転率(回)	0.52	0.55	0.14	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}\square}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \times 1/2}$
総資本利益率(%)	0.53	0.12	0.94	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}\square}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$
流動比率(%)	508.21	985.02	732.53	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	48.31	74.69	83.64	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{資本}+\text{負債}} \times 100$
固定資産対長期資本 比率(%)	120.29	85.22	86.65	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}} \times 100$
職員1人当たり給水人 口(人)	8,672	7,900	5,035	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{職 員 数}}$
職員1人当たり有収水 量(m ³)	914,339	849,981	542,397	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{職 員 数}}$
職員1人当たり営業収 益(千円)	117,581	114,782	94,406	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}\square}{\text{職員数}}$
料金回収率(%)	83.01	83.43	101.12	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$
有収率(%)	96.06	96.42	94.02	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$

(注) 全国平均は総務省の「水道事業経営指標」における全国類似団体(B3)の平均値である。

数 値 等 の 説 明
収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が大きいほど経営状態が良好である。
経常収益で経常費用をどの程度賄えるかを示すもので、比率が大きいほど経常利益率が大きい。
営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が高い。
自己資本に対する営業収益の割合を示すものであり、比率が高いほど営業活動が活発である。
投下された総資本がどれだけの利益をあげたかを判断する。数値が高いほど効率性、収益性が高いこと示す。(総資本＝負債＋資本)
流動負債に対する流動資産の割合で、短期支払能力を示すものである。比率が高いほど望ましい。
総資本に占める自己資本の割合を見るもので、企業経営の健全性を示すものである。比率が高いほど良いとされている。
長期資本で固定資産をどの程度賄っているのかをみるもので、100%以下が望ましい。
職員1人がどの程度の給水人口を抱えているかを示すもので、数値が大きいほど良い。
職員1人がどの程度収入につながる給水をしたかを示すもので、数値が大きいほど良い。
職員1人がどの程度の営業収益を上げているかを示すもので、数値が大きいほど良い。
供給単価と給水原価との関係を見るもので、100%を下回っている場合は給水に係る費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味する。
料金として収入のあった水量と供給した水量との割合を示すもので、数値が大きいほど良い。